

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-673-0500

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,558	31.9	△115	—	△132	—	△92	—
24年3月期第2四半期	1,181	2.3	△272	—	△293	—	△187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△22.01	—
24年3月期第2四半期	△44.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	4,794	1,370	28.6	325.61
24年3月期	5,112	1,464	28.6	347.92

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,370百万円 24年3月期 1,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	17.3	150	—	100	—	50	—	11.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	4,208,270 株	24年3月期	4,208,270 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	368 株	24年3月期	368 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	4,207,902 株	24年3月期2Q	4,208,040 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（4月～9月）を概観すると、国内景気は東日本大震災の復興需要があるものの海外の景気減速等を背景に弱めの動きとなっている状況にあります。

こうしたなかで、福島第一原子力発電所事故による放射能汚染除去事業は、前年度からの除染前調査に続いて本年7月から国による除染特別地域における本格除染が着手されるなど動き出しています。その他の環境行政の動向では、水生生物の保全に係る水質環境基準項目に毒性が明らかになったノニルフェノールが新たに追加されました。労働衛生行政の動向では、印刷事業場での胆管がんの発症を受けて事業者に対して全数調査を実施するなど現行法令等の遵守徹底が指導されており、今後の作業環境測定のある方が注目されています。

当社は、前年度末に受注した福島県内の除染事業に伴う事前環境調査（4万箇所を超える地点の放射能測定）を完了しました。また、今後の調査需要に対応するため8月に2台目のガンマ線スペクトル放射能測定装置を導入して核種分析の生産体制を強化いたしました。

当第2四半期累計期間（4月～9月）の受注高は20億27百万円（前年同期比1億29百万円増、同6.8%増）であります。分野別の受注高は、環境調査14億4百万円（前年同期比5百万円増、同0.4%増）、コンサルタント1億27百万円（同7百万円減、同5.4%減）、応用測定3億11百万円（同1百万円増、同0.5%増）であり、前年同期間とほぼ同様の受注状況でありましたが放射能分野の受注が1億83百万円（同1億29百万円増、同236.8%増）と大幅な増加になりました。

当第2四半期累計期間の売上高は15億58百万円（同3億76百万円増、同31.9%増）となりました。前期に受注した除染事業に伴う事前環境調査（4億63百万円）の作業が完了したことにより、前年同期間に比べ大幅に増加しました。当第2四半期累計期間の受注残高は14億68百万円（同1億83百万円増）であります。

損益面では、除染事業に伴う調査に要する外注費を含め売上原価は12億49百万円（同2億70百万円増、同27.6%増）となり、販売費及び一般管理費は人件費及び事務所移転等の固定費削減策により4億24百万円（同50百万円減、同10.6%減）となりました。その結果、営業損失は1億15百万円（前年同期は2億72百万円の営業損失）、経常損失は1億32百万円（同2億93百万円の経常損失）、四半期純損失は92百万円（同1億87百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高	当四半期 (百万円)	1,108	2,027		
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,115	1,898	2,714	3,882
	年間進捗率 (%)	28.7	48.9	69.9	100.0
売上高	当四半期 (百万円)	792	1,558		
(参考)	前年同四半期 (百万円)	416	1,181	1,731	3,451
	年間進捗率 (%)	12.1	34.2	50.2	100.0

（2）財政状態に関する定性的情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。借入金の調達においては、固定金利もしくは上限を設定した変動金利によるなど将来の金利情勢を勘案しております。

当第2四半期末の総資産は47億94百万円（前期末比3億18百万円減少）になりました。流動資産は15億58百万円（同2億52百万円減少）、固定資産は32億36百万円（同66百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金回収により8億43百万円減少、現金及び預金2億6百万円増加、仕掛品2億81百万円増加であります。

負債は34億24百万円（同2億24百万円減少）となりました。主に借入金の調達と返済によるものです。有利子負債残高は25億80百万円（同1億71百万円減少）となりました。

純資産は13億70百万円（同93百万円減少）となりました。これは当第2四半期純損失92百万円を計上したことによるものです。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期末における資金は、前期末に比べて2億6百万円増加（前年同期間は1億95百万円減少）し、4億47百万円になりました。

なお、資金とは預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く現金及び現金同等物をいいます。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の動きは、4億75百万円（同3億6百万円）増加となりました。税引前四半期純損失1億32百万円（同2億93百万円）であります。主に売上債権回収による収入9億2百万円（同8億38百万円）、棚卸資産の増加による支出2億83百万円（同2億65百万円）等によります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の動きは、65百万円（同41百万円）支出となりました。主に、有形固定資産取得の支出65百万円（同39百万円）等によります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の動きは、2億3百万円（同4億59百万円）支出となりました。主に短期運転資金返済（純額）3億50百万円（同4億円）、長期設備資金返済35百万円（同35百万円）、長期運転資金借入2億円を行いました。

（3）業績予想に関する定性的情報

内閣府（10月度月例経済報告）によれば、国内経済の先行きは引き続き底堅さが見られるものの、世界景気の減速を背景として、弱めの動きが続くものと見込まれています。一方、日中間の緊迫した情勢による国内経済への影響も懸念されます。

当社は、東北支店の増強や神田オフィスを新設するなど、民間企業や中央官庁への営業強化を図っており、当初計画のとおり受注・売上が推移するものと予想しています。また7月より役員報酬並びに従業員給与の一部を減額するとともに本社を移転するなど固定的な費用の削減を進めており、その削減効果は第3四半期以降も続くことから、当初計画どおりの利益確保を達成できるものと見込んでおります。

現時点における通期（平成25年3月期）の業績予想につきましては、平成24年5月15日発表の「平成24年3月期決算短信（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,313	447,885
受取手形及び売掛金	1,374,759	530,911
仕掛品	149,006	430,759
貯蔵品	5,074	6,641
前払費用	19,391	27,008
繰延税金資産	22,027	67,847
その他	3,286	48,827
貸倒引当金	△4,264	△1,653
流動資産合計	1,810,594	1,558,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,659,778	1,628,146
機械及び装置（純額）	81,521	92,287
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	227,244	249,610
有形固定資産合計	3,076,190	3,077,689
無形固定資産		
ソフトウェア	12,671	6,792
その他	14,507	13,577
無形固定資産合計	27,178	20,370
投資その他の資産		
差入保証金	121,512	83,734
その他	102,576	93,900
貸倒引当金	△25,076	△39,404
投資その他の資産合計	199,012	138,229
固定資産合計	3,302,381	3,236,289
資産合計	5,112,976	4,794,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,451	51,965
短期借入金	2,000,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	95,008	255,842
リース債務	33,937	37,482
未払金	92,641	144,911
未払費用	75,846	72,917
未払法人税等	16,175	10,194
前受金	28,641	81,366
その他の引当金	12,224	7,783
その他	40,700	17,720
流動負債合計	2,492,627	2,330,184

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	525,794	529,956
リース債務	97,238	107,664
繰延税金負債	1,101	921
退職給付引当金	427,242	434,126
役員退職慰労引当金	102,216	18,207
資産除去債務	2,722	3,312
固定負債合計	1,156,315	1,094,189
負債合計		
	3,648,942	3,424,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	707,701
利益剰余金	△53,458	△96,094
自己株式	△103	△103
株主資本合計	1,463,176	1,370,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	△397
評価・換算差額等合計	856	△397
純資産合計	1,464,033	1,370,143
負債純資産合計	5,112,976	4,794,517

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
売上高	1,181,807	1,558,623
売上原価	979,487	1,249,506
売上総利益	202,319	309,117
販売費及び一般管理費	474,968	424,734
営業損失（△）	△272,649	△115,616
営業外収益		
受取利息	683	618
受取配当金	1,035	1,065
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,008
貸倒引当金戻入額	6,321	—
その他	2,877	2,575
営業外収益合計	10,916	14,268
営業外費用		
支払利息	29,438	28,621
その他	2,302	2,032
営業外費用合計	31,741	30,654
経常損失（△）	△293,474	△132,003
税引前四半期純損失（△）	△293,474	△132,003
法人税、住民税及び事業税	5,616	6,270
法人税等調整額	△111,719	△45,638
法人税等合計	△106,102	△39,367
四半期純損失（△）	△187,371	△92,635

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△293,474	△132,003
減価償却費	91,790	117,281
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,976	11,717
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,264	6,884
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△84,008
その他の引当金の増減額（△は減少）	6,146	△4,440
受取利息及び受取配当金	△1,718	△1,683
支払利息	29,438	28,621
有形固定資産除却損	194	1,732
売上債権の増減額（△は増加）	838,232	902,210
たな卸資産の増減額（△は増加）	△265,375	△283,320
仕入債務の増減額（△は減少）	△59,167	△20,756
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,290	△17,136
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10,077	△11,272
その他の負債の増減額（△は減少）	7,334	△666
その他	—	△329
小計	343,319	512,830
利息及び配当金の受取額	1,767	1,683
利息の支払額	△27,785	△27,654
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△10,734	△11,465
その他	—	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,566	475,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	99,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,404	△65,053
無形固定資産の取得による支出	△412	—
その他	△973	△928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,791	△65,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△35,004	△35,004
リース債務の返済による支出	△12,655	△18,135
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△12,228	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,931	△203,169
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△195,156	206,572
現金及び現金同等物の期首残高	557,011	241,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,855	447,885

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年6月26日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、資本準備金50百万円及び利益準備金53百万円（全額）を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金50百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しました。

（6）セグメント情報等

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません

5. 補足情報

（1）分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,398,827	749,604	1,404,567	858,477	2,315,291	215,080
コンサルタント	134,594	326,572	127,350	288,021	270,636	246,530
応用測定	310,154	194,709	311,691	183,518	577,405	54,686
放射能	54,490	14,451	183,507	138,502	718,903	483,731
合計	1,898,065	1,285,338	2,027,115	1,468,520	3,882,236	1,000,028
官公庁	739,908	587,392	761,637	663,829	1,072,186	70,050
民間	1,158,157	697,945	1,265,478	804,690	2,810,049	929,977

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	862,058	72.9	761,169	48.9	2,313,047	67.0
コンサルタント	127,375	10.8	85,859	5.5	343,459	10.0
応用測定	152,333	12.9	182,859	11.7	559,608	16.2
放射能	40,038	3.4	528,735	33.9	235,172	6.8
合計	1,181,807	100.0	1,558,623	100.0	3,451,287	100.0
官公庁	264,401	22.4	167,858	10.8	1,114,022	32.3
民間	917,405	77.6	1,390,765	89.2	2,337,264	67.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。